

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(6) 国際機関幹部職員増強拠出金	本省	—	213	174	▲38	▲43
事案の概要	日本人職員の総数を増加させるとともに、国際機関に中堅レベル以上の日本人を原則2年間派遣し、国際機関における将来的な幹部職員ポスト獲得を目指す。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 派遣先等の在り方

派遣先については、幹部職員数等を踏まえて、その多様化に取り組み、戦略的に派遣先を調整すべきである。また、国連専門機関への幹部職員の登用が課題になっており、関係省庁とも連携した取組を推進すべきである。

派遣先ポストのランクについては、原則P4以上とするなどして、JPO派遣制度との違いの明確化を図るべきである。なお、予算積算に当たっては、派遣実績を踏まえて見直すべきである。

2. 成果目標・指標の在り方

本派遣制度の成果については、実現に一定の期間を要することを踏まえて、中長期的視野に立った支援の在り方の検討が必要ではないか。また、国際機関幹部職員の増加に向けた道筋を示し、その過程で達成するマイルストーンや成果目標(KPI)を設定すべきではないか。

※ 国際機関職員のランク（国連事務局の例）

ランク	職名（代表例）	日本語訳	職務経験年数
D-1	Deputy Director	部次長	15年
P-5	Chief of Section Senior OO Officer	課長 上席OO官	10年
P-4	OO Officer	OO官	7年
P-3	OO Officer	OO官	5年

(出典) 国際連合日本政府代表部ホームページ

反映の内容等

1. 派遣先等の在り方

派遣先については、各省庁の国際機関担当が集まる「国際機関幹部ポスト獲得等に戦略的に取り組むための関係省庁連絡会議」等のネットワークを通じて各省に当該派遣について周知し、各機関ごとに求められる人材の専門性に着目した連携を進めている。また、実際に国連専門機関を所管する省庁と連携して、当該専門機関への派遣の調整を進めている。

派遣先ポストのランクについては、JPO派遣制度との棲み分けをより明確にし、幹部職員への登用へより直接的につなげるために、なるべく高位の派遣を実施できるよう調整している。実際に令和4年度は、新たに調整・派遣する5つのポストのうち3つのポストでP5レベルとなっており、令和5年度においては、新たに調整・派遣するポストを原則P4以上とすることとした。一方、調査結果を踏まえ、現状では派遣実績がないD1のポストは、令和5年度予算案の積算には計上しないこととした。(反映額:▲43百万円)

2. 成果目標・指標の在り方

中堅から幹部層までの支援を更に強化するため、令和5年度予算案においては、国際機関邦人職員幹部候補向け研修・コーチングのための予算を計上した。このようなツールの活用と効果検証を行いながら、派遣者を含めた幹部候補人材の更なるフォローアップ及び人材情報のストックを行い、幹部職員の増加を目指す。

また、現時点においては、まずは幹部職員も含めた「2025年までに1,000人以上」との目標の達成を着実に進めつつ、調査結果を踏まえ、適切な検討を進める。